

令和3年度

古賀市公営企業会計予算書

福岡県古賀市

目 次

- 水道事業会計予算
- 下水道事業会計予算

令和3年度

水道事業会計予算

令和3年度 古賀市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度古賀市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	20,256戸
(2) 年間総配水量	4,374,466 ^m ³
(3) 一日平均配水量	11,985 ^m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管新設改良事業費	269,882千円
第10期拡張事業費	43,758千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	1,203,387千円	
第1項 営業収益	1,074,129千円	
第2項 営業外収益	129,255千円	
第3項 特別利益		3千円
	支	出
第1款 水道事業費用	1,113,380千円	
第1項 営業費用	1,055,438千円	
第2項 営業外費用	51,939千円	
第3項 特別損失		3千円
第4項 予備費		6,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額547,012千円は、過年度損益勘定留保資金38,598千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,139千円、当年度損益勘定留保資金237,684千円、減債積立金100,000千円及び建設改良積立金141,591千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 水道事業資本的収入			5, 6 4 1 千円
第1項 負担金			5, 6 4 0 千円
第2項 固定資産売却代金			1 千円
	支	出	
第1款 水道事業資本的支出			5 5 2, 6 5 3 千円
第1項 建設改良費			3 4 0, 0 2 1 千円
第2項 償還金			2 0 7, 3 9 7 千円
第3項 投資			5, 2 3 5 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 9 0, 6 3 6 千円

令和3年2月26日提出

古賀市長 田 辺 一 城

令和3年度

古賀市公営企業会計予算に関する説明書

福岡県古賀市

目 次

- 水道事業会計予算に関する説明書
- 下水道事業会計予算に関する説明書

令和 3 年度

水道事業会計予算に関する説明書

実施計画
収益的収入及び支出

(税込、単位：千円)

収入	款項目	予定額	備考
1	水道事業収益	1,203,387	
	1 営業収益	1,074,129	
	1 給水収益	1,050,305	水道料金及び量水器使用料
	2 受託工事収益	3,000	消火栓取替・修繕工事
	3 その他営業収益	20,824	消火栓維持管理負担金外
	2 営業外収益	129,255	
	1 加入金	51,700	水道加入金
	2 受取利息及び配当金	6,634	預金利息外
	4 他会計負担金	480	一般会計負担金
	5 長期前受金戻入	69,768	減価償却に伴う長期前受金の収益化
	6 雑収益	672	用地賃借料外
	7 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税の還付額
	3 特別利益	3	
	1 固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益	1	
	3 その他特別利益	1	

(税込、単位：千円)

支出	款項目	予定額	備考
1	水道事業費用	1,113,380	
	1 営業費用	1,055,438	
	1 原水及び浄水費	571,742	取水、浄水並びに受水に要する経費
	2 配水及び給水費	54,717	配水管等の維持管理及び漏水防止に要する経費
	3 総係費	118,526	事業運営に要する総括的経費
	4 受託工事費	3,000	消火栓修繕
	5 減価償却費	231,110	固定資産の減価償却費
	6 資産減耗費	76,342	固定資産の除却費
	7 その他営業費用	1	
	2 営業外費用	51,939	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	39,499	企業債に対する支払利息
	2 消費税及び地方消費税	12,439	消費税及び地方消費税の納付額
	3 雑支出	1	
	3 特別損失	3	
	1 固定資産売却損	1	
	2 過年度損益修正損	1	
	3 その他特別損失	1	
	4 予備費	6,000	
	1 予備費	6,000	

令和3年度 水道事業会計 当初予算

資本的収入及び支出

収 入

(税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 資本的収入	5,641	
1 負担金	5,640	
1 工事負担金	5,640	給水管及び消火栓の工事に対する負担金
2 固定資産売却代金	1	
1 固定資産売却代金	1	

支 出

(税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 資本的支出	552,653	
1 建設改良費	340,021	
1 配水管新設改良事業費	269,882	配水管に関する工事費
2 固定資産購入費	7,901	量水器の購入費
3 浄水場事業費	12,980	取水井廃止に伴う撤去工事
5 第10期拡張事業費	43,758	給水区域拡張のための配水管等に関する工事費
6 水道庁舎事業費	5,500	空調更新工事
2 償還金	207,397	
1 企業債償還金	207,397	建設企業債の元金償還金
3 投資	5,235	
1 基金	5,235	水道事業基金

令和3年度 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(間接法)

(税抜、単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	67,660,356
減価償却費	231,110,070
固定資産除却費	76,341,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,394,000
長期前受金戻入	△ 69,768,000
受取利息及び配当金	△ 6,634,000
支払利息及び企業債取扱諸費	39,499,000
未収金の増減額 (△は増加)	34,976,169
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 26,102,547
小計	345,689,048
受取利息及び配当金の受取額	6,634,000
利息の支払額	△ 39,499,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	312,824,048

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等による支出	△ 357,896,280
基金への投資	△ 5,235,000
工事負担金等による収入	5,641,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 357,490,280

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債償還による支出	△ 207,397,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,397,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 252,063,232
資金期首残高	1,437,831,484
資金期末残高	1,185,768,252

令和3年度 水道事業会計 当初予算

給与費明細書

1. 総括

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	8	12 (6)	180	44,529	32,725	77,434	13,202	90,636
前年度	4	11 (5)	180	41,616	32,146	73,942	12,876	86,818
比較	4	1 (1)	0	2,913	579	3,492	326	3,818

注 () 内は、短時間勤務職員等数外書き

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職手当
	本年度	1,074	2,773	324	815		2,700	600
	前年度	1,094	2,600	710	914		2,700	600
	比較	△ 20	173	△ 386	△ 99		0	0

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合負担金	管理職員特別 勤務手当	合 計	備 考
	本年度	10,465	7,425	6,531	18	32,725	児童手当除く。
	前年度	9,867	7,388	6,255	18	32,146	児童手当除く。
	比較	598	37	276	0	579	

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給 料	2,913	給与改定に伴う増減分	—	—	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 — 給与改定実施時期 — 前年度 給料の改定率 0.22% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増減分	644	644	平均昇給率 1.60%
	その他の増減分	2,269	新陳代謝に係る増減 1,001 会計間の異動に係る増減 1,268 その他の増減 —		
手 当	579	制度改正に伴う増減分	△ 195	△ 195	期末手当 — 勤勉手当 — 住居手当 — 扶養手当 —
		その他の増減分	774	△ 20 173 △ 386 — — — △ 99 793 37 276	扶養手当 — 地域手当 — 住居手当 — 管理職手当 — 管理職員特別勤務手当 — 時間外勤務手当 — 通勤手当 — 期末手当 — 勤勉手当 — 退職手当組合負担金 —

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	企 業 職	
令和3年 1月 1日現在	平均給料月額	280,873
	平均給与月額	318,297
	平均年齢	39歳 10月
令和2年 1月 1日現在	平均給料月額	267,709
	平均給与月額	302,358
	平均年齢	37歳 1月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	一般会計の制度	
		行政職	技能労務職
高 校 卒	154,900	154,900	154,900
大 学 卒	182,200	182,200	—

(3) 級別職員数

(単位：人・%)

区 分	企 業 職		
	級	職員数	構成比
令和3年 1月 1日現在	7 級	(-)	(-)
	6 級	(-) 1	(-) 9.1
	5 級	(-) 1	(-) 9.1
	4 級	(-) 1	(-) 9.1
	3 級	(1) 3	(50.0) 27.3
	2 級	(-) 2	(-) 18.2
	1 級	(1) 3	(50.0) 27.3
	計	(2) 11	(100.0) 100.0
令和2年 1月 1日現在	7 級	(-)	(-)
	6 級	(-) 1	(-) 11.1
	5 級	(-)	(-)
	4 級	(-) 2	(-) 22.2
	3 級	(1) 2	(33.3) 22.2
	2 級	(-) 2	(-) 22.2
	1 級	(2) 2	(66.7) 22.2
	計	(3) 9	(100.0) 100.0

注 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(令和3年1月1日現在級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 名		課 長	参 事 補 佐	係 長	業 務 主 査	主 査 主 事	主 事
		の 職 務	の 職 務	の 職 務	の 職 務	の 職 務	の 職 務

(4) 昇給

(単位：人・%)

区 分		合 計	代表的な職種 企業職	
本 年 度	職員数 (A)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B)	9	9	
	号給数別内訳	1号給	—	—
		2号給	—	—
		3号給	1	1
		4号給	1	1
		5号給	6	6
6号給	1	1		
比率 (B) / (A)		75.00	75.00	
前 年 度	職員数 (A)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B)	9	9	
	号給数別内訳	1号給	—	—
		2号給	1	1
		3号給	—	—
		4号給	8	8
		5号給	—	—
6号給	—	—		
比率 (B) / (A)		81.82	81.82	

(5) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	企業職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (年 月 日現在)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

注 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) その他の手当

(単位：円)

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
単身赴任手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国県 補助金	企業債	その他
水道事業の ブランディング及び オフィスのフリー アドレス化に関する 研究委託	委託に要する経費の 総額から平成31年度 支払予定額を除いた額	R2	313	R3	313			313
古賀市浄水場関連施設 運転管理業務委託	68,745			R3～ R4	68,745			68,745

事項別明細書
収益的收入及び支出

収 入

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 水道事業収益	1, 203, 387	1, 158, 466	44, 921
1 営業収益	1, 074, 129	1, 038, 749	35, 380
1 給水収益	1, 050, 305	1, 015, 430	34, 875
2 受託工事収益	3, 000	4, 160	△ 1, 160
3 その他営業収益	20, 824	19, 159	1, 665
2 営業外収益	129, 255	119, 714	9, 541
1 加入金	51, 700	61, 655	△ 9, 955
2 受取利息及び配当金	6, 634	6, 707	△ 73
4 他会計負担金	480	903	△ 423
5 長期前受金戻入	69, 768	49, 775	19, 993
6 雑収益	672	673	△ 1
7 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
3 特別利益	3	3	0
1 固定資産売却益	1	1	0

1-1-1 給水収益

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
水道料金	1,050,305	
消火栓修繕工事収益	3,000	
手数料	1,927	設計審査手数料外
下水道事業経費負担金	17,785	
消火栓維持管理負担金	1,111	
雑収益	1	
加入金	51,700	
預金利息	1,400	定期預金利息
基金利息	5,234	水道事業基金利息
一般会計繰入金	480	一般会計負担金
長期前受金戻入	69,768	工事負担金長期前受金戻入 24,685 加入金長期前受金戻入 27,876 補助金長期前受金戻入 2,922 受贈財産評価額長期前受金戻入 10,875 その他資本剰余金長期前受金戻入 3,410
不用品売却収益	1	
その他雑収益	671	福岡地区水道企業団送水設備電気料 105 鹿部山旧配水池用地賃借料外 563 消費税端数調整 1 貸倒引当金戻入 1 その他引当金戻入 1
消費税及び地方消費税還付金	1	
固定資産売却益	1	

令和3年度 水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
2 過年度損益修正益	1	1	0
3 その他特別利益	1	1	0

1-3-2 過年度損益修正益

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
過年度損益修正益	1	
臨時収入	1	

令和3年度 水道事業会計 当初予算

支 出

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 水道事業費用	1,113,380	1,038,989	74,391
1 営業費用	1,055,438	946,837	108,601
1 原水及び浄水費	571,742	508,678	63,064
2 配水及び給水費	54,717	61,269	△ 6,552

1-1-1 原水及び浄水費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
備用品費	1,810	残塩測定試薬外
燃料費	14	
光熱水費	140	
通信運搬費	1,425	監視システム回線使用料外
委託料	93,963	水質検査業務委託 21,667 施設運転管理業務委託 61,757 自家用電気工作物保安全管理委託 972 薬品注入機保守点検業務委託 5,421 クレーン保守点検業務委託 406 消防設備保守点検業務委託 204 汚泥処分業務委託 901 除草等業務委託 2,232 粒状活性炭成分分析業務委託 403
手数料	6	細菌検査手数料
使用料及び賃借料	421	OA機器関係賃借料 143 土地賃借料 278
修繕費	14,234	建物修繕費 2,200 機械及び装置修繕費 12,034
動力費	33,903	浄水場・揚水機場電力料 25,309 取水井電力料外 8,594
薬品費	5,725	ポリ塩化アルミニウム外
材料費	660	
負担金	1,820	水源涵養森林整備事業負担金 403 古賀ダム維持管理事業負担金 689 共同配水池維持管理事業負担金 728
受水費	417,621	福岡地区水道企業団受水費 360,262 北九州市水道用水供給事業受水費 57,359
備用品費	634	
燃料費	207	
委託料	24,093	量水器取替業務委託 7,043 漏水調査業務委託 7,700 給配水管漏水休日対応業務委託 6,864 水道台帳更新業務委託 2,486
使用料及び賃借料	1,255	配水管理設用地賃借料 123

令和3年度 水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
3 総係費	118,526	143,672	△ 25,146

1-1-2 配水及び給水費

(税込、単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		車両賃借料	573
		システム賃借料	559
修繕費	25,021	機器等修繕費	55
		車両修繕費	110
		給配水管漏水等修繕費	24,856
路面復旧費	3,497		
材料費	10		
給料	35,104	企業職給 職員 8人	26,858
		企業職給(短時間勤務) 職員 2人	4,029
		企業職給(会計年度任用職員) 職員 4人	4,217
手当	21,127	職員手当等	18,318
		職員手当(短時間勤務)	1,510
		職員手当(会計年度任用職員)	1,299
報酬	180	上下水道事業経営等審議会委員報酬	
法定福利費	9,434	職員共済組合納付金	8,146
		地方公務員公務災害補償基金	88
		社会保険(短時間勤務)	888
		社会保険(会計年度任用職員)	312
旅費	1,140	職員旅費	1,077
		上下水道事業経営等審議会委員費用弁償	63
被服費	120		
報償費	290	職員研修講師	40
		市民討議会(プラーヌクスツェレ)参加者	250
備用品費	2,320	事務用消耗品外	
燃料費	38		
光熱水費	1,114		
印刷製本費	1,354		
通信運搬費	5,538	通信費	5,260
		電話代	271
		NHK受信料	7
広告料	1,761	啓発用物品外	
委託料	13,740	水道メーター検針業務委託	9,464
		口座振替処理業務委託	146
		システム保守業務委託	3,531
		警備委託	286
		水道事業のブランディング及びオフィスのフリーアドレス化に関する研究委託	313

令和3年度 水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
4 受託工事費	3,000	4,160	△ 1,160
5 減価償却費	231,110	227,848	3,262
6 資産減耗費	76,342	1,209	75,133
7 その他営業費用	1	1	0

1-1-3 総係費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
手数料	3,444	口座振替手数料 1,066 コンビニ収納手数料 2,367 印紙代 10 その他手数料 1
使用料及び賃借料	9,706	駐車場・有料道路使用料 44 OA機器関係賃借料 42 車両賃借料 353 システム賃借料 9,267
修繕費	149	建物修繕費 28 機器等修繕費 66 車両修繕費 55
補償、補填及び賠償金	221	損害補償 220 賠償金 1
負担金	4,162	日本水道協会等会費負担金 210 職員給与費等負担金 3,952
研修費	271	日本水道協会等研修負担金
保険料	1,161	水道機械設備損害保険料 861 水道賠償責任保険料 100 建物損害共済保険 92 自動車損害共済保険 108
賞与引当金繰入額	4,971	
法定福利費引当金繰入額	781	
貸倒引当金繰入額	400	
工事請負費	3,000	消火栓修繕工事
有形固定資産減価償却費	219,170	建物減価償却費 7,164 構築物減価償却費 163,671 機械及び装置減価償却費 45,328 工具、器具及び備品減価償却費 3,007
無形固定資産減価償却費	11,940	水利権減価償却費 289 ダム使用権減価償却費 5,721 共同配水池使用権減価償却費 5,930
固定資産除却費	76,341	
たな卸資産減耗費	1	
雑支出	1	

令和3年度 水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
2 営業外費用	51,939	86,149	△ 34,210
1 支払利息及び企業債取扱諸費	39,499	43,671	△ 4,172
2 消費税及び地方消費税	12,439	42,477	△ 30,038
3 雑支出	1	1	0
3 特別損失	3	3	0
1 固定資産売却損	1	1	0
2 過年度損益修正損	1	1	0
3 その他特別損失	1	1	0
4 予備費	6,000	6,000	0
1 予備費	6,000	6,000	0

1-2-1 支払利息及び企業債取扱諸費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債利息	39,499	
消費税及び地方消費税	12,439	
その他雑支出	1	
固定資産売却損	1	
過年度損益修正損	1	
臨時損失	1	
予備費	6,000	

令和3年度 水道事業会計 当初予算

資本的收入及び支出

収 入

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本的收入	5,641	3,631	2,010
1 負担金	5,640	3,630	2,010
1 工事負担金	5,640	3,630	2,010
2 固定資産売却代金	1	1	0
1 固定資産売却代金	1	1	0

1-1-1 工事負担金

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
消火栓設置工事負担金	5,640	
固定資産売却代金	1	

令和3年度 水道事業会計 当初予算

支 出

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本の支出	552,653	557,167	△ 4,514
1 建設改良費	340,021	348,171	△ 8,150
1 配水管新設改良事業費	269,882	245,982	23,900
2 固定資産購入費	7,901	6,118	1,783
3 浄水場事業費	12,980	3,722	9,258
5 第10期拡張事業費	43,758	92,349	△ 48,591
6 水道庁舎事業費	5,500	0	5,500
2 償還金	207,397	204,001	3,396
1 企業債償還金	207,397	204,001	3,396
3 投資	5,235	4,995	240
1 基金	5,235	4,995	240

1-1-1 配水管新設改良事業費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	9,425	企業職給 職員 3人
手当	5,570	職員手当等
法定福利費	2,730	職員共済組合納付金 2,697 地方公務員共済災害補償基金 33
委託料	12,939	実施設計業務委託
工事請負費	237,424	配水管布設替工事外
賞与引当金繰入額	1,536	
法定福利費引当金繰入額	258	
量水器購入費	7,901	
工事請負費	12,980	取水井廃止に伴う撤去工事
工事請負費	43,758	ポンプ設置及び配水管布設工事外
工事請負費	5,500	空調更新工事
建設企業債償還金	207,397	
基金	5,235	水道事業基金

令和3年度 水道事業会計 当初予算

令和2年度予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(税抜、単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	923,118,143		
	(2) 受託工事収益	4,160,000		
	(3) その他営業収益	17,729,348	945,007,491	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	477,055,832		
	(2) 配水及び給水費	51,173,725		
	(3) 総係費	141,773,193		
	(4) 受託工事費	3,781,819		
	(5) 減価償却費	228,713,203		
	(6) 資産減耗費	1,209,000		
	(7) その他の営業費用	909	903,707,681	
	営業利益			41,299,810
3	営業外収益			
	(1) 加入金	32,200,000		
	(2) 受取利息及び配当金	6,707,000		
	(3) 雑収益	663,093		
	(4) 他会計負担金	903,000		
	(5) 長期前受金戻入	49,775,000	90,248,093	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱費	43,671,000		
	(2) 雑支出	910	43,671,910	46,576,183
	経常利益			87,875,993
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1,000		
	(2) 過年度損益修正益	910		
	(3) その他特別利益	910	2,820	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	910		
	(2) 過年度損益修正損	910		
	(3) その他特別損失	910	2,730	90
	当年度純利益			87,876,083
	前年度繰越利益剰余金			1,109,422,833
	当年度未処分利益剰余金			1,197,298,916

令和2年度予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(税抜、単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		273,160,161	
ロ 建物	305,499,316		
減価償却累計額	<u>△161,351,386</u>	144,147,930	
ハ 構築物	8,643,620,049		
減価償却累計額	<u>△4,490,066,037</u>	4,153,554,012	
ニ 機械及び装置	2,608,319,184		
減価償却累計額	<u>△2,222,784,642</u>	385,534,542	
ホ 工具器具及び備品	28,518,700		
減価償却累計額	<u>△22,249,339</u>	6,269,361	
ヘ 建設仮勘定		252,717,434	
有形固定資産合計			5,215,383,440

(2) 無形固定資産

イ 水利権		1,872,375	
ロ 地役権		0	
ハ ダム使用権		75,953,769	
ニ 電話加入権		70	
ホ 共同配水池使用権		259,868,590	
無形固定資産合計			337,694,804

(3) 投資

イ 基金		878,555,084	
投資合計			878,555,084
固定資産合計			6,431,633,328

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,437,831,484	
(2) 未収金	53,421,182		
貸倒引当金	<u>△2,400,000</u>	51,021,182	
(3) 貯蔵品		1,009,120	
(4) その他流動資産		6,555,837	
流動資産合計			1,496,417,623
資産合計			<u>7,928,050,951</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,851,855,884		
企業債合計		1,851,855,884	
固定負債合計			1,851,855,884
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	207,396,659		
企業債合計		207,396,659	
(2) 未払金		201,234,864	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,507,000		
ロ 法定福利費引当金	1,039,000		
引当金合計		7,546,000	
(4) 預り金		300,000	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			416,477,523
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,408,977,169	
(2) 収益化累計額		△1,387,219,901	
繰延収益合計			1,021,757,268
負債合計			3,290,090,675

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		811,697,105	
ロ 出資金		278,800,000	
ハ 組入資本金		290,471,403	
資本金合計			1,380,968,508
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 加入金	821,582,302		
ロ その他資本剰余金	3,399,386		
資本剰余金合計		824,981,688	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	286,000,000		
ロ 建設改良積立金	640,823,674		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,505,186,406		
利益剰余金合計		2,432,010,080	
剰余金合計			3,256,991,768
資本合計			4,637,960,276
負債資本合計			7,928,050,951

令和3年度予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(税抜、単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		273,160,161	
ロ 建物	271,745,617		
減価償却累計額	<u>△134,761,687</u>	136,983,930	
ハ 構築物	8,547,629,422		
減価償却累計額	<u>△4,388,761,791</u>	4,158,867,631	
ニ 機械及び装置	2,617,743,491		
減価償却累計額	<u>△2,265,354,154</u>	352,389,337	
ホ 工具器具及び備品	28,518,700		
減価償却累計額	<u>△25,256,339</u>	3,262,361	
ヘ 建設仮勘定		306,091,434	
有形固定資産合計			5,230,754,854

(2) 無形固定資産

イ 水利権		1,583,375	
ロ 地役権		0	
ハ ダム使用権		70,232,769	
ニ 電話加入権		0	
ホ 共同配水池使用権		253,938,590	
無形固定資産合計			325,754,734

(3) 投資

イ 基金		883,790,084	
投資合計			883,790,084
固定資産合計			6,440,299,672

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,185,768,252	
(2) 未収金	68,049,410		
貸倒引当金	<u>△2,900,000</u>	65,149,410	
(3) 貯蔵品		1,008,120	
(4) その他流動資産		6,568,173	
流動資産合計			1,258,493,955
資産合計			<u>7,698,793,627</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,640,694,884		
企業債合計		1,640,694,884	
固定負債合計			1,640,694,884
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	211,160,659		
企業債合計		211,160,659	
(2) 未払金		185,270,418	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,971,000		
ロ 法定福利費引当金	781,000		
引当金合計		5,752,000	
(4) 預り金		300,000	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			402,483,077
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,414,617,169	
(2) 収益化累計額		△1,456,987,901	
繰延収益合計			957,629,268
負債合計			3,000,807,229

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		811,697,105	
ロ 出資金		278,800,000	
ハ 組入資本金		290,471,403	
資本金合計			1,380,968,508
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 加入金	821,582,302		
ロ その他資本剰余金	3,399,386		
資本剰余金合計		824,981,688	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	186,000,000		
ロ 建設改良積立金	719,172,226		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,586,863,976		
利益剰余金合計		2,492,036,202	
剰余金合計			3,317,017,890
資本合計			4,697,986,398
負債資本合計			7,698,793,627

■注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用権 55年

共同配水池使用権 60年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は福岡県市町村職員退職手当組合に加入しており、同組合へ支払う負担金のうち、一般負担金については水道事業会計が負担し、特別負担金については一般会計が負担するため、退職手当引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引は行っていない。

III 予定貸借対照表等に関する注記

引当金の取崩し

令和3年度は次の引当金を取り崩す予定としている。

- (1) 賞与引当金 期末手当及び勤勉手当として6,507,000円
- (2) 法定福利費引当金 法定福利費として1,039,000円

IV セグメント情報に関する注記

水道事業会計は、水道事業のみを運営しており記載を省略している。

V 減損損失に関する注記

当年度において、減損の兆候は認められない。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1項第2号の規定により、通常の賃貸借取引に準じている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 3,544,200円 (消費税等抜)

1年超 5,316,300円 (消費税等抜)

計 8,860,500円 (消費税等抜)

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

該当なし。